

令和 7 年度（2025 年度）

（令和 7 年 7 月 1 日～令和 8 年 6 月 30 日まで）

事業計画書

一般財団法人 国際協力推進協会

1. 太平洋島嶼国開発協力事業

- (1) 太平洋諸国・大学生招待計画【継続】
- (2) 太平洋諸国・記者招待計画【継続】
- (3) 太平洋諸国・リーダー招待計画【継続】
- (4) 太平洋諸国・環境セミナー【継続】
- (5) APIC・MCT 協力事業（小規模グラント）【継続】
- (6) APIC・MCT 協力事業（大学院生支援）【継続】
- (7) 上智大学 アイランド・サステナビリティ研究所の支援【継続】
- (8) バヌアツ LED ランタンのシェアリングサービス事業
（小規模グラント）【新規】
- (9) 次年度以降の事業調査費・予備費

2. 日・カリブ友好協力事業

- (1) 西インド諸島大学・大学生招待計画（太平洋と同時実施）【継続】
- (2) カリブ諸国・記者招待計画（太平洋同時実施）【継続】
- (3) カリブ諸国・リーダー招待計画【継続】
- (4) 西インド諸島大学 学長招待計画【継続】
- (5) 西インド諸島大学 大学院生支援【継続】
- (6) カリブ環境セミナー【継続】
- (7) 上智大学 アイランド・サステナビリティ研究所の支援【継続】
- (8) 次年度以降の事業調査費・予備費

3. 国際協力に関する講演事業

- (1) APIC 早朝国際情勢講演会【継続】
- (2) 国際協力懇話会【継続】

4. 留学生奨学金事業【継続】

事業の概要

1.太平洋島嶼国開発協力事業

太平洋島嶼国との信頼関係を構築し、友好関係の一層の推進を図るため、「太平洋島嶼国開発協力基金」を活用して、太平洋島嶼国の環境、エネルギー及び観光の分野における開発協力事業として、在外日本大使館及び外務省アジア大洋州局大洋州課の協力を得ながら、次のプロジェクトを実施する。

(1) 太平洋諸国・大学生招待計画【継続】

太平洋島嶼国の短大・大学生を我が国に招待して、短期間の研修を行う。新型コロナウイルス感染症蔓延による渡航制限等に鑑み令和 2～4 年度は実施が困難となり中止としたが、令和 5 年度以降は過去に冬季（1 月）に実施していたものを夏季（7 月）に変更して実施することとした。本年度は、南太平洋大学（トンガ、フィジー）から 2 名、ミクロネシア連邦、パラオ、マーシャル諸島の短期大学から各 1 名、計 5 名が上智大学の夏季プログラムに参加し、日本等についての基礎講義を受講するとともに、環境・エネルギーなどの関連施設の視察も行う。実施時期は 2025 年 7 月を予定。日・カリブ友好協力事業の西インド諸島大学・大学生招待計画と同時に実施する。

（参考）

年度	対象国（人数：名）
H27	ミクロネシア連邦（2）、パラオ（2）、マーシャル諸島（2）、 フィジー（1）、サモア（1）、ソロモン諸島（1）
H28	ミクロネシア連邦（2）、パラオ（2）、マーシャル諸島（2）、 フィジー（2）
H29	ミクロネシア連邦（2）、パラオ（2）、マーシャル諸島（2）、 フィジー（2）
H30	ミクロネシア連邦（2）、パラオ（2）、マーシャル諸島（2）、 フィジー（1）ソロモン諸島（1）
R1	パラオ（1）、マーシャル諸島（1）、ソロモン諸島（1）
R2	フィジー(1)、ソロモン諸島(1) 中止
R3	中止
R4	中止
R5	ミクロネシア連邦（1）、パラオ（1）、 ナウル（1）、ソロモン諸島（1 ⇒ 不参加）
R6	ミクロネシア連邦（1）、パラオ（1）、マーシャル諸島（1）、 フィジー（1）、ソロモン諸島（1）
R7	ミクロネシア連邦（1）、パラオ（1）、マーシャル諸島（1）、 フィジー（1）、トンガ（1）

(2) 太平洋諸国・記者招待計画 (APIC Journalism Fellowship Program) 【継続】

太平洋島嶼国の有力／若手有望記者を招待して、我が国の一般社会事情や環境保護・防災・再生可能エネルギー利用・気候変動対策などについて理解を深め、もって我が国の現状についての広報を行ってもらおう。本年度は、記者3名（トンガ、フィジー（出身）、パラオ）を招待して、大阪、淡路島、高松、直島を訪問、このタイミングで開催されている大阪・関西万博、大阪の中小企業（廃材利用の家具）、淡路島の震災記念館、園芸高校、高松の海岸漂着ごみ回収、直島（環境問題⇒観光地）等の視察を予定している。本件招待計画については、諸外国の記者招待に知見のある公益財団法人フォーリン・プレスセンターの協力を得て実施する。実施時期は2025年9～10月を予定。カリブ記者招待計画と同時に実施する。

（参考）

年度	対象国
H27	フィジー、マーシャル諸島、パプアニューギニア、トンガ、ミクロネシア連邦
H28	フィジー、パプアニューギニア、トンガ
H29	フィジー、サモア、米領サモア
H30	パプアニューギニア、米領サモア
R1	パラオ、トンガ、マーシャル諸島
R2	中止
R3	中止
R4	フィジー、ソロモン諸島、グアム
R5	ソロモン、バヌアツ、グアム、
R6	サモア（出身）、フィジー、マーシャル諸島、バヌアツ
R7	トンガ、フィジー（出身）、パラオ

○事業開始初年度からフロイド・タケウチ氏がプログラムコーディネーターとして、平成30年度からドーン・マタス氏がアシスタントプログラムコーディネーターとして参画。フロイド・タケウチ氏は令和6年度で10年で一区切りということで引退し、令和7年度からドーン・マタス氏がコーディネーター。

(3) 太平洋諸国・リーダー招待計画 【継続】

太平洋島嶼国のリーダーを我が国に招待して、我が国のオピニオン・リーダーとの意見交換や、環境・エネルギー・観光等に関連する視察を通じて、我が国についての理解を深める。昨年度は、国交樹立30周年でもあるパラオ共和国から伝統的女性リーダーなど女性3名を招待した。本年度は、バヌアツ、フィジー等から大臣レベルの要人を招待予定。

(4) 太平洋諸国・環境セミナー 【継続】

我が国からオピニオン・リーダーを太平洋島嶼国に派遣して、我が国が取り組んでいる環境問題等についての講演を行うと共に、その機会を利用して対日理解を深める。昨年度バヌアツにおいて、太平洋諸島センター（PIC）と合同で実施することで準備していたが、現地の地震により延期となり、本年度に実施することとなったもの。1日目がPIC主催のビジネス・セミナー、2日目がAPIC主催の環境セミナー。講師は上智大学大学院地球環境学研究科の織実寛教授。常務理事が同行し、APICの活動についての広報、ひいては環境・エネルギー・観光についての日・バヌアツ協力を促進する。両国環境関係者のネットワーク構築やPIC経済ミッションに参加する日本企業による将来のビジネス展開に貢献するものと

考えられる。実施時期は 2025 年 9 月の予定。また、前年度に環境セミナーが実施できなかったことを踏まえて、年度内（2026 年 3 月頃）に、フィジーなどにおいても開催を検討中。

（参考）

年度	派遣国
H27	パラオ共和国（まくどなると教授、荒木理事）
H28	マーシャル諸島共和国（まくどなると教授、織教授、荒木理事）
H29	ミクロネシア連邦（まくどなると教授、荒木理事、佐藤理事長、本多評議員）
H30	サモア独立国（まくどなると教授、島内評議員、荒木理事、斉藤職員）
R1	ミクロネシア連邦チューク州→中止
R2	中止
R4	中止
R5	ミクロネシア連邦（チューク州・ボンベイ州）、マーシャル諸島共和国（織教授、まくどなると教授、重家理事長、鳥飼理事、荒木理事、斉藤）
R6	バヌアツ（講師 2 名、APIC 役職員 2 名）⇒延期
R7	① バヌアツ（講師 1 名、APIC 役職員 2 名）、②フィジー（講師 2 名、APIC 役職員 2 名）

（5） APIC・MCT 協力事業（小規模グラント）【継続】

パラオ・ミクロネシア連邦・マーシャル諸島・グアム・北マリアナ諸島の 3 カ国・米領 2 地域（旧太平洋諸島信託統治領（旧南洋群島）＋グアム）は、生物多様性を保全し持続可能な自然資源の利用を図るため、「ミクロネシア・チャレンジ」という共通の環境政策を策定し、環境保護のための資金を積み立てているが、この資金の管理を委託されているのが **Micronesia Conservation Trust**（以下 MCT）というミクロネシア連邦ボンベイに本部を置く民間の環境保護基金である。MCT は、また、自身の活動として、世界銀行等からの資金を得て環境保護活動も実施しており、APIC との協力事業もその一環である。

APIC は、2014 年 10 月に MCT との間で協力に関する覚書（MOU）を締結しており、これまですべてミクロネシア連邦において、豚舎の排泄物処理、貯水タンク、貯水池・給排水設備改修プロジェクト、給水パイプの取り換えプロジェクトなど、環境分野の支援を行ってきた。

今年度も要請があれば、支援を行うこととし、MCT だけでなく、他の機関との連携による支援も視野に入れつつ、現地での実態を踏まえた具体的な要請を受け、検討することとする。

（参考）

年度	案件
H27	豚小屋案件（ボンベイ州）
H28	貯水タンク（ボンベイ州）
R1	海洋保護活動（チューク州）
R2	水タンク（チューク州）
R3	給水パイプ（ボンベイ州）
R4	配水管工事（ボンベイ州）

	貯水タンク（チューク州）
R5	貯水タンク（ボンペイ州）
R6	貯水タンク（ボンペイ州）
R7	要請を待って検討

(6) APIC・MCT 協力事業（大学院生支援）【継続】

MCT との協力事業の中で長期的に環境保護に携わる人材育成も意義のある支援であるという観点から、上智大学との協議の末、2017 年に、APIC-MCT 留学制度を創設し上智大学大学院地球環境学研究科で受け入れを行うこととなった。協定により、ミクロネシア地域 3 か国（パラオ・ミクロネシア連邦・マーシャル諸島）の国籍・市民権を有し、環境保護に関心のある者が最大 2 名、地球環境学研究科のあん・まくどなど教授の指導の下で 2 年間の修士号を取得するプログラムとなっている。この制度により、MCT からの推薦があった者に対して高度な大学院教育の機会を与えることが可能となる。

下記の通り、継続的にミクロネシア地域の未来を担う人材を育成するためにミクロネシア 3 カ国からの学生 10 名が既に卒業し、母国でも活躍している。現在、2 名の学生が在学している。今年度秋は、該当者がいない。

（参考）

年度	入学学生出身国・地域	入学人数
H29	ミクロネシア連邦チューク州 ミクロネシア連邦ヤップ州	2 名
H30	ミクロネシア連邦コスラエ州 マーシャル諸島共和国(マジュロ)	2 名
R1	パラオ共和国コロール州 ミクロネシア連邦ボンペイ州	2 名
R2	ミクロネシア連邦ヤップ州	1 名
R3	ミクロネシア連邦チューク州 ミクロネシア連邦ヤップ州	2 名
R4	マーシャル諸島共和国(マジュロ)	1 名
R5	ミクロネシア連邦コスラエ州	1 名
R6	ミクロネシア連邦ボンペイ州	2 名（在学中）
R7	該当者なし	該当なし

(7) 上智大学 アイランド・サステナビリティ研究所（Island Sustainability Institute）の支援【継続】

2022 年 7 月、上智大学は、島嶼部や島嶼国が良質な発展を遂げられるスキームの創成を目指し国内外を対象としたシンクタンク機能を有するアイランド・サステナビリティ研究所(所長：あん・まくどなど教授)を設立した。APIC は上智大学と連携協定を締結しており、これまでシンポジウムの共催や、シンポジウム、セミナー等の被招待者や歓迎会の費用負担等の協力支援を行ってきており、前述（6）との相乗効果を図る観点から、時宜をとらえた支援を今後も行っていくこととしたい。なお、同研究所は、23 年 9 月頃から、JAL、住友林業、イオン環境財団とパートナーシップを締結して活動を開始しているが、企画し

ていた国際機関、政府関係機関、国内外企業、法人、国外の著名連携大学と幅広くパートナーシップを締結する段階には至っていないとのこと。

(8) バヌアツ LED ランタンのシェアリングサービス事業（小規模グラント）【新規】

本件は、再生可能エネルギーを活用する LED ランタンのシェアリングサービスにかかる小規模グラントを実施しようとするもの。

この案件提案の背景としては、電力系統が整備されていない「未電化地域」に居住する人々は電気製品の利用が困難なことから、東芝エネルギーシステム株式会社（2026年4月1日に（株）東芝に統合予定）が、2019年から太平洋の島嶼国を対象に再生可能エネルギーで充電する電気製品のシェアリングサービスのニーズ調査や実証を進め、2023年8月に、バヌアツ・マランパ州において、シェアリングサービスの試行（1か月間）にかかる覚書を地域の代表者と間で締結し、同州の一村を対象に、太陽光エネルギーで充電した LED ランタンを住民へ貸し出す事業を実施していること（同国政府が掲げる再生可能エネルギー政策の達成に向けた取り組みとして期待されている）であり、APIC の支援する環境・エネルギー分野での支援に合致すると考えられる。

なお、これまで、Micronesia Conservation Trust（以下 MCT）の提案に基づき、ミクロネシアにおいて小規模グラント事業として貯水タンクや水道管取り換え事業などを実施してきている（前述（5））が、昨年度は提案がなかったことから、本年度は新規事業としてバヌアツでの LED ランプ事業を提案するもので、大使館・東芝と協議しつつ実施することとする。

(9) 次年度以降の案件調査費・予備費

次年度以降の事業の発掘や検討のための調査費用（予備費）および予備費

2. 日・カリブ友好協力事業

カリブ諸国の信頼関係を構築し、友好関係の一層の推進を図るため、「日・カリブ友好協力基金」を活用して、カリブ諸国の環境、エネルギー及び観光の分野における開発協力事業として、在外日本大使館及び外務省中南米局カリブ室の協力を得ながら、次のプロジェクトを実施する。

(1) 西インド諸島大学・大学生招待計画【継続】

新型コロナウイルス感染症蔓延による渡航制限等に鑑み令和 2～4 年度は実施が困難となり中止としたが、令和 5 年度以降は過去に冬季（1 月）実施していたものを夏季（7 月）に変更して実施することとした。本年度は、西インド諸島大学の各キャンパス（ジャマイカのモナ校、トリニダード・トバゴのセント・オーガスティン校、バルバドスのケーブヒル校、アンティグア・バーブーダのファイブ・アイランズ校、グローバルキャンパス）の大学生計 5 名を我が国に招待して、上智大学において日本等についての基礎講義を受講させるとともに、環境、エネルギーなどの関連施設の視察の機会を与える。実施時期は 2025 年 7 月を予定。太平洋諸島大学生招待計画と同時に実施する（前述(1.(1)))。

（参考）

年度	対象国（人数）
H27	ジャマイカ(2)、バルバドス(2)、トリニダード・トバゴ(2)、 モントセラト(1)、セントビンセント及びグレナディーン諸島(1)

H28	ジャマイカ(2) バルバドス(2) トリニダード・トバゴ(2) セントルシア(1) セントクリストファー・ネービス(1)
H29	ジャマイカ(3)、ガイアナ(2)、トリニダード・トバゴ(2)、 バルバドス(1)
H30	ジャマイカ(2)、バルバドス(1)、トリニダード・トバゴ(3)、スリナム(1)、 セントビンセント及びグレナディーン諸島(1)
R1	ジャマイカ(1)、バルバドス(1)、トリニダード・トバゴ(1)
R2	トリニダード・トバゴ (オンライン受講のみ)
R3	トリニダード・トバゴ(1) 、バルバドス(1)、ジャマイカ(1)、 オープンキャンパス→中止
R4	中止
R5	トリニダード・トバゴ(1)、バルバドス(1)、 ジャマイカ(1)、アンティグア・バーブーダ(1)、セントルシア(1)
R6	トリニダード・トバゴ(1)、バルバドス(2)、 ジャマイカ(1)、アンティグア・バーブーダ(1)
R7	トリニダード・トバゴ(1)、バルバドス(1)、 ジャマイカ(2)、アンティグア・バーブーダ(1)

(2) カリブ諸国・記者招待計画【継続】

カリブ島嶼国の有力／若手有望記者を招待して、我が国の環境保護・防災・再生可能エネルギー利用・気候変動対策などについて理解を深め、もって我が国の現状についての広報を行ってもらう。本年度は、ジャマイカ、ベリーズ、トリニダード・トバゴから各1名を招待して、大阪、淡路島、高松、直島を訪問、このタイミングで開催されている大阪・関西万博、大阪の中小企業（廃材利用の家具）、淡路島の震災記念館、園芸高校、高松の海岸漂着ごみ回収、直島（環境問題⇒観光地）等の視察を予定している。公益財団法人フォーリン・プレスセンターの協力を得て太平洋記者招待計画と同時に実施するものである。実施時期は2025年9～10月を予定（前述（1.(2)））。

（参考）

年度	対象国（人数）
H28	ジャマイカ(1)、トリニダード・トバゴ(1)
H29	ジャマイカ(1)、バルバドス(1)、グレナダ(1)
H30	トリニダード・トバゴ(1)、 セントビンセント及びグレナディーン諸島(1)
R1	ジャマイカ(1)、セントクリストファー・ネービス(1)
R2	ジャマイカ(1)、バルバドス(1) 延期
R3	ジャマイカ(1)、バルバドス(1) 延期
R4	ジャマイカ(1)、バルバドス(1)
R5	トリニダード・トバゴ(1)
R6	ジャマイカ(1)、バルバドス(1)
R7	ジャマイカ(1)、トリニダード・トバゴ(1)、ベリーズ(1)

(3) カリブ諸国・リーダー招待計画【継続】

2024 年は、日・カリコム関係 30 年、日・ジャマイカおよび日・トリニダード・トバゴ国交樹立 60 年を記念して日・カリブ文化交流年と定め、文化分野の政府関係者・学識関係者の訪日を実現したいという外務省の要請を受けて、5 か国（バルバドス、トリニダード・トバゴ、ジャマイカ、ハイチ、ベリーズ）から各 2 名ずつ招待した（最終的にハイチからは 1 名参加）。本年度は、在トリニダード・トバゴ大使館からリーダー招待について要請があり、検討中。

(4) 西インド諸島大学学長招待計画【継続】

過去に西インド諸島大学(UWI)の学長（Vice Chancellor::実質的なトップ）及び各分校(ジャマイカ、トリニダード・トバゴ共和国、バルバドス)学長 3 名を同時に招待する予定であったが、日程の調整が難しいため、順次実施することとし、平成 28 年度にケープヒル校（バルバドス）学長、平成 29 年度にセント・オーガスティン校（トリニダード・トバゴ）学長、令和 4 年度に再びケープヒル校（バルバドス）学長を招待した。本計画においては、我が国大学との意見交換のほか、環境、エネルギー、観光及び書く学長の専門分野に関連する視察を通じて、我が国についての理解を深めてもらうことにしている。今年度は、モナ校（ジャマイカ）の学長の訪日を実現すべく、在ジャマイカ日本大使館と調整に当たってきたところ、11 月に実施することで詳細を詰めている段階にある。

(参考)

年度	被招待者	人数
H28	ケープヒル校（バルバドス）学長	4 名
H29	セント・オーガスティン（トリニダード・トバゴ）校学長	4 名
H30		0 名
R1		0 名
R2		0 名
R4	ケープヒル校（バルバドス）学長	2 名
R5		1 名
R6		
R7	モナ校（ジャマイカ）学長	1 名

(5) 西インド諸島大学・大学院生支援【継続】

カリブ地域の環境問題に携わる人材の育成を行うことは意義があるという観点から、以前より上智大学、APIC と関係のあった西インド諸島大学（UWI）と協力し、前述の APIC-MCT 留学と同様の大学院制度を創設する案が生まれた。2022 年には在バルバドス日本大使館の協力も受け、UWI、上智大学、APIC の三者間の協定を締結。これにより、UWI のケープヒル校（バルバドス）からの推薦があった 1 名を毎年上智大学地球環境学研究科で受け入れることが可能となった。この制度の目的は、大学院での学びを通して、カリブ地域の国々の環境問題に関して取り組み、国際社会に貢献できる人物を育成することである。

2023 年秋に UWI ケープヒル校の卒業生が 1 期生として同研究科に入学し、本年 9 月に卒業予定。9 月には、新たに 3 期生 1 名が入学予定で在学生 1 名と合わせて、在校生は 2 名となる見込み。

(6) カリブ諸国・環境セミナー【継続】

過去、太平洋と同様に、カリブ地域でも環境セミナーを開催することとして、平成 28 年度ジャマイカ、平成 29 年度バルバドス、平成 30 年度トリニダード・トバゴで、それぞれ UWI のキャンパスにおいて、セミナーを実施した。講師は、上智大学大学院地球環境学研究科まくどなるど教授。それ以降は、カリブ諸国において実施していないので、UWI との協力関係の進展にも鑑み、本年度は、大使館とも協議して、実施を検討したい。

(参考)

年度	派遣国
H28	ジャマイカ（まくどなるど教授、島内評議員、荒木理事）
H29	バルバドス（まくどなるど教授、島内評議員）
H30	トリニダード・トバゴ（まくどなるど教授、荒木理事）
R7	未定

(7) 上智大学 アイランド・サステナビリティ研究所（Island Sustainability Institute）の支援【継続】

2022 年 7 月、上智大学は、島嶼部や島嶼国が良質な発展を遂げられるスキームの創成を目指し国内外を対象としたシンクタンク機能を有するアイランド・サステナビリティ研究所(所長：あん・まくどなるど教授)を設立した。APIC は上智大学と連携協定を締結しており、これまでシンポジウムの共催や、シンポジウム、セミナー等の被招待者や歓迎会の費用負担等の協力支援を行ってきており、前述（6）との相乗効果を図る観点から、時宜をとらえた支援を今後も行っていくこととしたい。なお、同研究所は、2023 年 9 月頃から、JAL、住友林業、イオン環境財団とパートナーシップを締結して活動を開始しているが、企画していた国際機関、政府関係機関、国内外企業、法人、国外の著名連携大学と幅広くパートナーシップを締結する段階には至っていないとのこと。

(8) 次年度以降の案件調査費・予備費

次年度以降の事業の発掘や検討のための調査費用および予備費

3. 国際協力に関する講演事業

(1) APIC 早朝国際情勢講演会【継続】

本件早朝講演会は、会員を対象に、外務省幹部、在外大使等による時局の日本の外交課題や激動する国際情勢などについて質の高い内容の話題を提供する講演会として、参加者から評価が高い。本件講演会は APIC が諸活動を展開する上で欠かせない事業であり、今後とも会員の期待に沿えるように毎月 1 回(8 月を除く)企画して行く。コロナ禍の下、2021 年 5 月に初めてオンライン配信を導入、以降会場とオンライン配信の同時開催をしており、参加者からの需要も高く、評判も良いため今後も暫く継続して同時開催する。

(2) 国際協力懇話会【継続】

(1)と同様に、テーマは外交課題・国際情勢等であるが、参加者を 20 名前後とした小規模の懇話会を年 3 回程度実施する。

4. 留学生奨学金事業【継続】

ザビエル高校(ミクロネシア連邦チューク州)には、ミクロネシア連邦が中心ではあるが、パラオ及びマーシャル諸島からも最優秀の生徒が入学する。卒業生としてミクロネシア連邦モリ元大統領やマーシャル諸島デビッド・カプア前大統領等それぞれの国のリーダーを輩出している。APIC が上智大学と協力して開始したこの「留学生制度」については、3カ国の首脳の間で極めて高い評価が得られている。

上智大学・ザビエル高校・APIC 間で締結した留学生協定に基づき、2014 年 9 月から下記の表のとおり、ミクロネシア連邦出身者を中心にザビエル高校の卒業生が上智大学（学部生）に入学している。2018 年から 2025 年 6 月までの間に 7 名が卒業（学士号取得）した。2021 年、2022 年は新型コロナウイルスに関わる渡航制限などを考慮し、受け入れ中止となったが、2023 年より再開。現在 4 名が在学中であり、今年度 9 月には 2 名の新入生の入学が予定されている。

ザビエル留学生は、日本での留学中に上智大学で勉強に励むと同時に、過去には広島での上智大学ソフィア会の年次大会や佐原の大祭（千葉県香取市佐原）に参加、島根県隠岐郡海士町への訪問等で、日本の歴史・文化・社会についての知見を深めるなど課外活動も経験している。

引き続き、募金活動に努力するとともに、留学生に対する生活費等の支給を含め留学が充実するよう支援を行っていく。（なお、APIC は旅費、生活費を負担、上智大学は学費、寮費を負担。）

(参考)

年度	入学者出身国・地域	入学人数
H26	ミクロネシア連邦チューク州	1 名
H27	ミクロネシア連邦ポンペイ州	1 名
H28	ミクロネシア連邦ポンペイ州	1 名
H29	ミクロネシア連邦ポンペイ州 ミクロネシア連邦コスラエ州	2 名
H30	ミクロネシア連邦コスラエ州 ミクロネシア連邦チューク州	2 名
R1	パラオ共和国	1 名
R2	ミクロネシア連邦ポンペイ州 パラオ共和国	2 名
R3	-	0 名
R4	-	0 名
R5	ミクロネシア連邦ポンペイ州 パラオ共和国	2 名
R6	ミクロネシア連邦チューク州 ミクロネシア連邦ヤップ州	2 名
R7	ミクロネシア連邦チューク州 ミクロネシア連邦ポンペイ州	2 名